

# 地方創生が成功するためには

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問

藤野次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

筆者は本年7月に「地域金融ビジネス」という講義のために鳥取県の大学に出かけ、最近では大学も地域金融機関も本来業務はもちろん、地域活性化、地方創生といった活動を、大学は地域貢献、地域金融機関は地域密着型金融という形で精力的に行っているという講義を実施した。

鳥取県には、全国47都道府県の中で唯一、米系大手コーヒーチェーン店、スターバックスコーヒージャパン（東京）の店舗がなかったが、本年5月にJR鳥取駅南側に県内第1号店舗がオープンした。それまで、平井伸治知事が鳥取には誇れる地域の固有の資源があるという意味で、「スタバはないけど日本一のスナバはある」と発言し、話題となっていた。「スタバ」の進出は大げさに言えばグローバル化の波がというべきか。日経新聞によると、「前日の昼ごろから客が並び始め、開店前には約千人の列ができた。一番乗りを果たした地元鳥取市の大学生は「おいしい。今までなかった味がする」と笑顔で話した」という。同時に、ロードサイドに進出した全国チェーンのスーパーが、地元中心市街地の商店街をシャッター街としつつあった。確かに、全国ブランドのスーパーと同様に世界ブランドが地方に進出するのは全国どこでも均一のサービスを享受できるという意味で、地元の人々の満足度を上げるかもしれない。また、鳥取駅北側にある地元のコーヒー店「すなば」はスタバの領収書を持った人には料金を半額にし、結果として相乗効果で売り上げを伸ばしたという。7月に入っても「スタバ」には地元の人々が来ており、「すなば」には観光客らしき人々がランチを食べに来ていた。

鳥取県は、石破地方創生担当大臣の地元である。「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が昨年12月に、これらを受けて「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が本年6月に閣議決定された。地方創生は、若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現、東京一極集中の歯止め、地域の特性に応じた地域課題の解決という3つの視点があり、地方ひいては日本の社会・経済の持続的活力の維持を目指したものである。同時に、各地方公共団体は「地方人口ビジョン」、今後5か年の「地方版総合戦略」を2016年3月までに策定し、実行することが求められている。

地域金融機関は、地域密着型金融の一環として地方創生本部より協力を要請され、金融庁により地方創生への関与、実施件数等がモニタリングされる予定となっている。より具体的には、(1) 地方版総合戦略の策定への協力、(2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力、(3) 地域における金融機能の高度化に向けた取り組みが求められている。

筆者は信金中金月報巻頭言（2014年12月号）でも述べたように、産学連携のフレームワークで近隣にある三浦市の地域振興策を、今回の地方創生開始の3年前よりに探り、関東財務局主催の平成26年度「地域密着型金融に関するシンポジウム」(<http://kantou.mof.go.jp/kinyuu/pagekthp031000182.html>) で発表する機会を得た。

現在では地域経済循環の一部を把握するためのRESASが利用可能であるが、三浦市で行った調査でも、地域経済の実態を数量的に「見える化」した。人口の推移、財政構造の特徴を把握し、首都圏であるにもかかわらず人口減少、少子高齢化が全国に先駆けて生じ、財政は「緊縮財政宣言（脱・イエローカード）」を平成23年度から継続していた。産業構造をシェアと特化係数等の指標を用いて各産業の市内での比重、全国と比較した特徴を分析し、地域の個性や強みを認識した。また、産業連関表も独自に作成し、所得・雇用が域外に流出し、域内生産も少ないうえに感応度係数、影響力係数でみて産業間連携も低いことが理解できた。そのうえで、主力産業間の連携を図り、観光等で域外需要を取り込んだ場合の生産・所得・雇用・税収への効果も試算した。なお、産業連関表は今後において域内に将来性のある産業・企業を誘致したり、既存産業を補強する産業・企業が何かを検討したりする場合にも役立つ（今後の地域総合戦略策定におけるKPIの設定、PDCAサイクルによる進捗管理に不可欠である）。

三浦市に対する他地域の方々からの「イメージアンケート」調査によって、観光地としてのブランド力に加えて、地域産品等を含む地域資源の吟味、地域ブランド確立の可能性を探った。また、三浦市への「来訪者アンケート」調査により観光客の年齢、出発地、立ち寄り場所、滞在時間、予算、観光地の来訪前後の評価・課題などを検討した。

さらに、地元で受入可能で、実効性・実現性のある課題解決のための政策提言を行うことを目標に、三浦市に関連する30者への「ヒアリング」を実施した。生の声を踏まえたうえで、三浦市の固有の強み・弱みを「SWOT分析」で抽出し、地域振興・観光振興のための「コンセプトの設定」と、取るべき組織体制を含めた施策内容の検討を行った。

しかしここまではいわば理論編であり、この内容については、多数の市民が参加をしたシンポジウムを実施した。神奈川県、関東財務局、日本銀行、信金中央金庫、三浦商工会議所、神奈川新聞社が祝辞を述べ、三浦市役所、京浜急行電鉄、商工会議所青年部、かながわ信用金庫、横浜市立大学がパネルディスカッションに参加し、三浦市長が活性化宣言を行った。今後は、これまでの大学と地域金融機関に加えて、産官学金労言といったこれら関係者による実践編が求められている。

実践編で重要なことは、まず、当該地方公共団体はもちろん、地域で生産面・雇用面でインパクトのある企業、産業連関上も比重の大きい農林水産業や観光業などの主要産業を地方創生の当事者にすることであろう。注意すべきは、地元公共団体及び事業者には当該「地域経済内循環」への配慮が必要であろうし、地域金融機関も日頃の取引関係を超えて、事業者間を調整する役割が求められよう。その場合の地域経済および各主体への経済効果の試算を示すことで、WIN-WIN関係の構築が必要であろう。同時に産官学金労言の幅広い実践面での連携によってこそ、それぞれ強み、得意分野が生かされて、現実の成果を享受できると考えられる。

最後に、留意すべきは地方総合戦略を作成する単位が地方公共団体ということであろう。もちろん行政単位である1地方公共団体だけで完結する課題もあれば、経済圏も考えた地方公共団体間の水平・垂直連携が「規模と範囲の経済性」により、より大きな成果をもたらす可能性があり、特に公共サービス・社会資本の維持などを考えると部分最適よりも、全体最適を実践する必要がある。